

職業能力開発ニーズ調査業務委託仕様書

1 目的

多様化する職業能力開発ニーズに対応した「第12次宮崎県職業能力開発計画（仮称）」（以下「次期計画」という。）策定の基礎資料とするため、職業能力開発に関する現状や意識、職業能力開発施策に対する要望や課題等を調査・分析する。

2 業務名称

職業能力開発ニーズ調査業務

3 業務概要

(1) 調査対象

「業務委託仕様書別表1」のとおり

基本的には前回実施した令和2年度調査対象を踏襲する想定であるが、より効果的、効率的な調査対象や抽出方法を検討する予定である。

(2) 調査項目及び内容（予定）

「業務委託仕様書別表2」のとおり

前回実施した令和2年度調査項目を踏襲しつつも、回答者の負担軽減を図るため、項目や設問の内容や表現を簡略化、加除、統合するなどして見直す予定である。また、次期計画の計画期間終期が令和13（2031）年度であり、生産性向上の進展を見据えたしニーズを問う設問を検討する予定である。加えて、従業員向け調査の回答者属性に正規と非正規を加え、設問数の充実を図る予定である。

(3) 調査スケジュール

- ① 調査の準備（調査対象の抽出、調査票の作成）
令和7年10月中旬から令和7年11月中旬まで
- ② 調査の実施（発送・回収）
令和7年11月下旬から令和7年12月中旬まで
- ③ 調査結果の集計及び分析
令和7年12月下旬から令和8年1月下旬まで
- ④ 実績報告
令和8年2月上旬

4 委託期間

契約締結の日から令和8年2月13日まで

5 業務委託の内容

(1) 調査対象の抽出

- ・県は、事業所を除く調査対象を抽出する。
- ・受託者は、県と協力して事業所に関する調査対象を抽出する。

(2) 調査票の作成

- ・調査票の内容は、別途、県が作成する。なお、受託者もこれに協力する。
- ・受託者は作成した調査票のオンライン回答フォームを作成する。
- ・調査票の印刷は受託者が行う。

(3) 調査票の発送等

- ・ 県が抽出する調査対象の送付先のデータは、別途、県が提供する。
- ・ 発送用封筒（角形 2 号）は、別途、県が提供する。
- ・ 封筒の印刷は受託者が行い、封筒の送付に係る費用は受託者負担とする。
- ・ 調査票の枚数は「業務委託仕様書別表 1」を参考にする。

(4) 調査票の回収

- ・ 返信用封筒（角形 2 号）は、別途、県が提供する。
- ・ 返信用封筒の印刷は受託者が行い、調査票の回収に係る費用は受託者負担とする。
- ・ 返送先は受託者宛とする。
- ・ 調査の回答方法は「業務委託仕様書別表 1」を参考にする。
- ・ 受託者は、回収率を上げる取組を実施すること（特に事業所、従業員）。

(5) 調査結果の集計及び分析

① 集計

- ・ 設問ごとに単純集計を行うこと。
- ・ 前回の令和 2 年度調査を参考に、設問によってクロス集計を行うこと。
- ・ 集計結果は表やグラフ等で分かりやすく表現すること。

② 分析

- ・ 集計した結果の分析・考察を行うこと。
- ・ 前回の令和 2 年度調査結果と比較し、変化を分析すること。
- ・ 2031 年の社会情勢等を見据えた考察を行うこと。

(6) 調査報告書の作成

(5) の内容を「職業能力開発ニーズ調査報告書」としてまとめること。

① 紙媒体

- ・ A 4 縦で両面カラー印刷
- ・ 部数は 4 部

② 電子媒体

- ・ 記録媒体は CD-ROM、作成数は 1 枚。
- ・ 電子媒体には、調査報告書とは別に、単純集計及びクロス集計の表・グラフ、自由記載欄の入力結果、前回調査結果との比較（表及びグラフ）及び考察等のデータを含むものとする。

(7) その他、本業務の実施に当たって必要となる業務

6 成果品等の納入場所

宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課（県庁 8 号館 3 階）

業務委託仕様書別表 1

	対象者情報 ※1						業務分担、時期（予定）				備考（抽出方法等）
	対象	抽出方法	対象者・件数（件）	前回回収率（％）	調査票 ※前回R2 実施と同一水準	回答方法	対象者抽出	調査票発送	調査票回収	データ入力・集計	
							10月	11月	12月	12～1月	
a	事業所	事業所母集団データベースを活用し、常用雇用者が5人以上の県内事業所から産業別・従業者規模別に層化無作為抽出を想定	1,000	41.2	A4-10頁（約40問）程度	紙orオンライン ※3	受託者	受託者	受託者	受託者	※データベース利用申請は県で行う想定
b	大学生（短大生含む）	県内の大学3年生、短大1年生、県内各大学・学部ごとに抽出	500	84.8	A4-5頁（約20問）程度	オンライン	県	受託者	受託者	受託者	※各大学の対象人数枠まで県が指定し、対象者は大学内にて無作為抽出を想定
c	高校2年生	県内の高校2年生、無作為抽出した高等学校の生徒から抽出	1,000	100.7	A4-5頁（約20問）程度	オンライン	県	受託者	受託者	受託者	※対象高校及び対象人数枠まで県が指定し、対象者は学校内にて無作為抽出を想定
d	高等学校 進路指導主任等	県内高等学校から無作為抽出	30	93.9	A4-5頁（約20問）程度	オンライン	県	受託者	受託者	受託者	※普通科高校の場合は進路指導主任1名、専門科の場合は学科長1名を対象とする想定
e	中学校 進路指導担当	県内中学校から無作為抽出	50	96.0	A4-5頁（約20問）程度	オンライン	県	受託者	受託者	受託者	※対象中学校を県が抽出し、進路指導主任1名は中学校内にて無作為抽出を想定
f	専修学校 各種学校	県内専修学校等から無作為抽出	20	90.0	A4-4頁（約15問）程度	オンライン	県	受託者	受託者	受託者	※対象専門学校及び対象人数枠まで県が指定し、対象者は学校内にて無作為抽出を想定
g	就労支援サービス事業者	県内の就労支援サービス事業者から抽出（受託者と県で協議の上決定する予定）	50	74.0	A4-4頁（約15問）程度	オンライン	受託者	受託者	受託者	受託者	※「a事業所」と重複しないよう調整して抽出
h	産業技術専門校（高鍋校） 関連企業	県立産業技術専門校及び高鍋校と協議の上抽出	30	73.3	A4-4頁（約15問）程度	オンライン	県	受託者	受託者	受託者	※県が対象を抽出後、a事業所と重複しないよう受託者と協議する
i	事業主団体	経営者協会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会	4	100.0	A4-5頁（約20問）程度	オンライン	県	受託者	受託者	受託者	※左記団体の各代表者1名が回答する想定
j	従業員	a事業所に勤務する従業員のうち3名	3,000	32.3	A4-2頁（約10問）程度	紙orオンライン ※3	事業所	受託者 ※2	受託者	受託者	※受託者が抽出した「a事業所」に一緒に送付し、事業所内で上限3名を抽出してもらう想定
a-j合計（平均）			2,684	78.6	受託者業務件数（概算）		1,050	2,684	5,684	5,684	

※1 調査票のページ数、質問数については、現段階での目安（R2実施時の水準）であり、変更が生じる可能性があります。

※2 調査票発送数について、「j従業員」は「a事業所」と重複するため、合計数から除いています。

※3 「a事業所」「j従業員」の回答について、同一者が紙とオンラインで重複回答したと判断できる場合、オンライン回答を採用します。

業務委託仕様書別表 2

a 事業所	f 専修学校
○事業所の所在地、業種、従業員数 ○求める人材 (従業員に求める能力、採用時に重視すること) ○技能継承の取組 ○教育訓練の実施状況 (実施状況・効果等) ○人材育成に関する行政への要望等 ○ジョブ・カードの認知 ○技能検定制度について (認知、資格取得への助成、優遇制度の有無) ○障がい者の雇用について (雇用有無、雇用理由、今後の見込み、働く障がい者に望むこと等) ○外国人の雇用について ○職業能力開発施設の認知、利用有無 ○県立産業技術専門校(在職者訓練)	○学生への求職支援の取組 ○県立産業技術専門校について (どんな訓練科が必要か?) ○委託訓練について (委託訓練の認知度、職業訓練の実施希望、困っていること)
b 大学3年生、短大1年生	g 就労支援サービス事業
○卒業後の進路希望 (希望職種、希望地:県内/外、その理由等) ○あなたが考える「企業が求める人材」について	○県立産業技術専門校高鍋校販売実務科について (どんな訓練が必要か?) ○企業の障がい者雇用に対する取組や就業条件について
c 高校2年生	h 専門校関連事業所
○将来の就職希望 (希望職種、希望地:県内/外、その理由等) ○インターンシップについて(必要性、要望等) ○県立産業技術専門校について (どんな訓練科が必要か?) ○技能検定制度について (認知、技能者のイメージ)	○求める人材像 ○技能継承の取組 ○採用企業が修了生を採用した理由、優れている点 ○専門校の在職者訓練 (認知度、どのような訓練が必要か?)
d,e 中学・高校進路指導担当教諭	i 事業主団体
○生徒の就職希望(業種、地域:県内/外)、勤労観・職業観等 ○県立産業技術専門校について (認知、生徒への紹介有無、その他要望等)	○主催の教育訓練実施内容、今後重要と思われる訓練内容 ○構成企業が求める人材 ○構成企業の技能継承の取組 ○少子高齢化社会において、県内企業はどのような戦略に重点をおくべきか ○県立産業技術専門校を充実させるために今後必要だと思われること
	j 従業員
	○事業所に求められる人材能力 ○事業所内の研修・教育訓練の状況 ○希望する教育訓練 (実施方法、内容、問題点)